

市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.292

2022年3月15日
日本共産党新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748
Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

2月議会

新型コロナウイルス感染症対策の強化、 学校給食の無償化などをもとめる — 渡辺有子議員が一般質問 —



一般質問を行う渡辺有子議員

日本共産党市議団の渡辺有子議員が8日に行った一般質問の要点は次の通りです。

◆ ◆ ◆ 無料検査の継続、宿泊療養施設の活用などをもとめる

渡辺議員は、ドラッグストアなどで無料のPCR検査・抗原検査が受けられるワクチン検査パッケージ事業は、期限が3月31日までとなっており、市として事業の継続を求めるべきではないかと質問しました。

また、国は、陽性者全員を入院させる従来の対応を見直し、まず「自宅」や「療養施設」、その上で、重症度の高い人から入院させる方針に転換。新潟市では入院以外はほとんど自宅療養となっています。

渡辺議員は、自宅療養者の中には一人暮らしで、食糧支援にもたどり着けない方もおり、症状悪化

のリスクがあると指摘し、不安を感じている自宅療養者には宿泊施設での療養を認めるべきではないかと主張しました。

野島保健衛生部長は、無料検査の継続については「国・県の動向を見て」との姿勢で、宿泊施設の活用についても「国の方針や感染症の発生動向に注視しながら、県と連携して対応」との答弁にとどまりました。

介護・福祉施設でも介護従事者や利用者の感染、濃厚接触者が増えており、介護従事者の中には、自宅に妊娠中の妻と高齢者がいるため帰りにくても帰れず、入浴すらできずに勤務しなければならぬ人もいます。

渡辺議員は、そうした職員のために事業所が宿泊・休憩施設を自前で手配しなければならぬ実態があり、介護従事者への宿泊・休憩施設を有意に支援することはできないのかと質問しました。

野島部長は「濃厚接触者の待機のために宿泊施設の借り上げを事業所が行った場合に、県が費用を助成する制度があり、必要に応じて案内もしている」と答えました。

保健所体制の強化をもとめる

政府は、保健所の恒常的な人員増について、2021年予算で「保健所で感染症対応に従事する保健師数を

1・5倍に増やす」方針を出しています。渡辺議員は、この方針により、市の保健所体制はどのように強化されるのか質しました。

野島部長は「保健所職員を増員するとともに、区役所などの保健師をはじめ、全庁的な応援体制で対応している」と答弁しました。

新潟市母子福祉連合会への支援強化を

新潟市は、ひとり親家庭等の支援において欠かすことのできないパートナーとして母子福祉連合会に様々な支援してきました。しかし、支援策の一つである市からの委託事業は、令和2年度に2か所、年間600万円の委託事業が廃止され、令和5年度からは委託事業の中で最も大きい900万円の委託事業が廃止される予定です。

渡辺議員は、長引くコロナ禍で、特にひとり親家庭は生活困窮者が増え、今後も母子福祉連合会の役割はますます重要になるとし、母子福祉連合会への市の委託事業の維持と受注機会を増やすべきだと訴えました。

小柳子ども未来部長は「今後も同会が自立した運営を行えるよう、母子・父子団体に認められている優先発注を庁内に呼びかける

など受注機会の継続・拡大に努めていく」と答えました。

学校トイレに生理用品配備を

学校トイレへの生理用品の配備は、配備を実施している自治体も増え、教育長からは実施自治体や学校現場の声を聴きながら検討するとのことだったが、その後、どのような検討がされたのかと質問しました。

井崎教育長は「既に取り組みを行っている他都市の状況等を十分に検討した上で、モデル実施につなげた」との答弁にとどまりました。

学校給食の地産地消の拡大と無償化をもとめる

渡辺議員は、学校給食に地場産物を活用する、また、郷土食や行事食を提供することを通じて地域の文化や伝統に対する理解と関心を深めるなど高い教育効果が期待できるとして、学校給食への地産地消の拡大を求めました。

また、給食の無償化について、少子化・人口減少・子どもの貧困問題などが進行する中で、優先的に実現すべきではないかと迫りました。

池田教育次長は、地産地消の拡大については「今後も引き続き、地場農産物の使用拡大に向けて検討していく」と答弁。給食の無償化については「多額の財源が必要になることから、本市単独で実施することは難しい」との答弁に終りました。

